

コンゴ(民)月例報告
政治関連
2016年10月

主な出来事

●4日、ベルギーはコンゴ(民)情勢の推移に鑑み、コンゴ(民)外交旅券保持者に対する査証の有効期限を最大6か月に短縮することを決定した。

●11日、旧カタンガ州を拠点とするバカタ・カタンガ(Bakata Katanga)の首領で通称「ジェデオン(Gedeon)」として知られるキュング・ムタンガ(Kyungu Mutanga)が降伏した。

●11日、コンゴ(民)政府は、9月19-20日にキンシャサで発生した暴動に関する白書を発表した。同白書では、暴動における死者は32名とし、事態が制御不能となったのは、抗議行動を主催した野党側に責任があると報告している。

●17日、憲法裁判所は、9月17日にナンガー独立国家選挙委員会(CENI)委員長が憲法裁判所に対し大統領選挙の公示延期を要請したことに関し、延期は受理されうる(recevable)と判断した。

●18日、政治合意文書への署名と政治対話の閉会式が開催された。閉会式に先立ち、17日に採択された政治合意文書への署名式が象徴的に行われ、野党側からカメレ UNC 党首(政治対話共同モデレーター)、与党側からムウィラニヤ大統領府官房長、市民社会からカララ氏、調停者枠からルベルワ元副大統領(RCD 党首)が代表で署名を行った。

●政治合意文書では2017年10月30日に大統領選挙の公示を行い、公示後6か月間、CENIは、大統領選挙、国民議会選挙、州議会選挙の準備を行うとあるものの、投票日は明記されていない。また、カビラ大統領は新たな大統領が選出されるまで続投し、首相は政治合意に署名した野党から選出される。

●18日、ラドスー国連平和維持活動(PKO)担当事務次長は、大統領選挙の延期をめぐり、今後キンシャサで予想される暴力的状況に対応すべく、キンシャサでの平和維持活動を増強すると発表した。

●18日、政治対話合意文書に関しエロー仏外相は、主要野党の賛同なしに大統領選挙を2018年4月まで延期することについて批判した。

●19日、野党プラットフォーム「Rassemblement」は、今年12月19日に任期終了となるカビラ大統領に対し1枚目のイエローカードを提示すべく、国民にゼネラルストライキを呼びかけた。

●25日-27日、カビラ大統領は26日にルアンダで開催される、大湖地域国際会議(ICGLR)主催の第7回国際サミットに出席のためアンゴラを訪問した。26日のサミットで、議長国であるアンゴラのドス・サントス大統領はコンゴ(民)の野党に対し、「政権の座に就きたい者は、法と選挙人の意思を尊重し、民主的に事を進めることが重要である」とスピーチで述べ、2018年まで延期された大統領選挙まで、忍耐を持ち続けるよう求めた。

●29日、バザイバ MLC 幹事長は、46の小政党と、31の市民社会組織とともに、新たな政治プラットフォーム「Front pour le respect de la Constitution(憲法遵守戦線)」を結成したと発表した。

1. 内政

(1)9月19-20日の暴動に関する白書

・11日、コンゴ(民)政府は、9月19-20日にキンシャサで発生した暴動に関する白書を発表した。同白書では、暴動における死者は9歳の少女と3名の警察官を含む32名とし、事態が制御不能となったのは、抗議行動を主催した野党側に責任があると報告している。

・カブンド UDPS 幹事長は同白書に関し、抗議行動は平和行進であり、これに参加した者らが同じ参加者に殺害されたというのは奇妙であると反論した。

(2) ボロコ土地問題大臣の罷免

・3日、ボロコ土地問題大臣は、チェコ大使館敷地の不正取引に関与したとして罷免された。

(3) カビラ大統領が関係する銀行における汚職疑惑

・29日、ジャン＝ジャック・ルムンバ氏(パトリス・ルムンバ元首相の甥(もしくは孫))はベルギーの日刊紙「Soir」に、カビラ大統領の汚職に係る複数の証拠書類を持ち込んだ。独立国家選挙委員会(GENI)の二重口座などに関する証拠が含まれている模様。ルムンバ氏は、ガボンに本店をもつ BGI 銀行の元契約部門責任者。同行はカビラ家に近く、ディレクターを務めるセレマニ氏は、カビラ大統領の幼なじみ。

(4) 野党の動向

ア 野党プラットフォーム「Rassemblement」が幹部会議(Conclave)を開催

・4日、野党プラットフォーム「Rassemblement」が幹部会議(Conclave)を開催、安保理決議第2277号に基づく真の包括的対話には参加する用意があると宣言した。

イ 野党プラットフォーム「Rassemblement」がゼネラルストライキ(ville morte)を呼びかけ

・19日、野党プラットフォーム「Rassemblement」は、今年12月19日に任期終了となるカビラ大統領に対し1枚目のイエローカードを提示すべく、国民にゼネラルストライキを呼びかけた。

・同日、キンシャサ市の様子は、午前7時あたりの交通量、歩行者数などは通常の1～2割程度、正午あたりには3割程度にまで変化したものの、午後1時の降雨の影響もあり、午後には再び2割程度に減少した。

ウ 新たな政治プラットフォーム「Front pour le respect de la Constitution」が発足

・29日、バザイバ MLC 幹事長は、46の小政党と、31の市民社会組織とともに、新たな政治プラットフォーム「Front pour le respect de la Constitution(憲法遵守戦線)」を結成したと発表した。

(5) 選挙・政治対話の動向

ア GENI により憲法裁判所に要請された選挙延期請求は受理されうるとの憲法裁判所判断

・17日、憲法裁判所は、9月17日にナンガー独立国家選挙委員会(GENI)委員長が憲法裁判所に対し大統領選挙の公示延期を要請したことに関し、延期は受理されうる(recevable)と判断した。

イ 政治対話が終了

・18日、AUコンゴ(民)本部(Cite l' OUA)で、政治合意文書への署名と政治対話の閉会式が開催された。閉会式に先立ち、17日に採択された政治合意文書への署名式が象徴的に行われ、野党側からカメレ UNC 党首(政治対話共同モデレーター)、与党側からムウィラニヤ大統領府官房長、市民社会からカララ氏、調停者枠からルベルワ元副大統領(RCD 党首)が代表で署名を行った。
・政治合意文書では2017年10月30日に大統領選挙の公示を行い、公示後6か月間、GENI は、大統領選挙、国民議会選挙、州議会選挙の準備を行うとあるものの、投票日は明記されていない。また、カビラ大統領は新たな大統領が選出されるまで続投し、首相は政治合意に署名した野党から選出される。

ウ コンゴ・カトリック司教会議(CENCO)が野党の周旋を開始

・カビラ大統領はコンゴ・カトリック司教会議(CENCO)に対し、政治対話合意を拒否している野党側と、署名を行った野党側の双方間の溝を埋めるべく周旋(bons offices)を要請した模様で、これを

受け10月31日、CENCO は、政治対話合意を拒否している野党側と協議を行った。また、カビラ大統領は CENCO 代表との会談も希望しているとの情報。

2. 外交

(1)カビラ大統領がアフリカ国際サミット出席のためアンゴラを訪問

- ・25日-27日、カビラ大統領は26日にルアンダで開催される、大湖地域国際会議(ICGLR/CIRGL)主催の第7回国際サミットに出席のためアンゴラを訪問した。
- ・26日のサミットで、議長国であるアンゴラのドス・サントス大統領はコンゴ(民)の野党に対し、「政権の座に就きたい者は、法と選挙人の意思を尊重し、民主的に事を進めることが重要である」とスピーチで述べ、2018年まで延期された大統領選挙まで、忍耐を持ち続けるよう求めた。

3. 東部及び大湖地域情勢

(1)北キブ州ベニ周辺情勢

- ・9日-10日、北キブ州ベニ地区で、ADF(民主同盟軍、ウガンダ系反政府武装勢力)とみられる武装勢力の襲撃により10名が殺害された。

(2)バカタ・カタンガの首領である通称「ジェデオン」が投降

- ・11日、旧カタンガ州を拠点とするバカタ・カタンガ(Bakata Katanga)の首領で通称「ジェデオン(Gedeon)」として知られるキュング・ムタンガ(Kyungu Mutanga)が降伏し、約100名の兵士やカゼンベ・オー・カタンガ州知事らとともに、ルブンバシ市のカルフル広場から州議会本部に向けて行進を行い、州議会本部では、投降式が華やかに催された。バカタ・カタンガ兵士らは同日に武装解除され、今後はDDRの対象となる。

4. その他

(1)ベルギーがコンゴ(民)外交旅券保持者への査証を最大6ヶ月に短縮

- ・4日、ベルギーはコンゴ(民)情勢の推移に鑑み、コンゴ(民)外交旅券保持者に対する査証の有効期限を最大6か月に短縮することを決定した。
- ・7日、これに対しコンゴ(民)政府は、ベルギー人公務員に対しても同様の査証発給制限措置を行うと発表した。

(2)米が大使館員家族のブラザビル退避を解除

- ・7日、米大使館は、悪化する治安情勢を受け、9月末からコンゴ(共)のブラザビルに一時退避させていた米大使館員家族への退避指示を解除した。

(3)コンゴ(民)情勢に関する国連安保理会議

- ・12日、シディク MONUSCO 国連事務総長特別代表(SRSG)は安保理で、コンゴ(民)の政治危機は、カビラ大統領による政権居座りの意思に端緒するとし、このままでは、さらに大規模な暴力を引き起こす危険性があると述べた。
- ・ガタ・コンゴ(民)国連大使は同じく安保理で、9月19-20日の抗議行動は真の反乱であると説明、外国からの提案は喜んで受け入れるが、いかなる罵倒や命令も受け付けないと反論した。

(4)キューバのバルデス・メサ国家評議会副議長がコンゴ(民)を訪問

- ・11日-13日、キューバのバルデス・メサ国家評議会副議長がコンゴ(民)を訪問、カビラ大統領、ケング上院議長、ミナク国民議会議長、PPRD(政権与党)のモヴァ幹事長らと会談を行った。

(5)キンシャサでの MONUSCO 強化

- ・18日、ラドスー国連平和維持活動(PKO)担当事務次長は、大統領選挙の延期をめぐり、今後

キンシャサで予想される暴力的状況に対応すべく、キンシャサでの平和維持活動を増強すると発表した。300名近くのMONUSCO軍とMONUSCO警察の人員がすでに、東部からキンシャサ市に移された模様。

(6) 政治対話合意に関する国際社会の反応

政治対話合意文書への署名と政治対話閉会式が18日に行われたのを受け、国連、仏、米等がコメントを発表した。ところ、概要以下のとおり

- ・18日、エロー仏外相は、主要野党の賛同なしに大統領選挙を2018年4月まで延期することに関し、危機に対する解決策となっておらず、カビラ大統領が大統領選挙に出馬しないと宣言することのみによって問題は解決すると発言した。
- ・19日、国連事務総長報道官はコミュニケを発表、コンゴ(民)政府に対し、政治犯の釈放、平和的集会や表現の権利の尊重を含め、信頼関係の構築を継続し、すべての政治アクターと積極的に関与することを勧告した。
- ・19日、在コンゴ(民)米大使はコミュニケを発表、コンゴ(民)政府に対し、包括的政治対話、自由な政治競争、コンゴ(民)初となる平和的かつ民主的な政権委譲のために必要な条件を整えるため、追加的な手段をとることを繰り返し求めた。2017年に大統領選挙を実施することは、技術的に可能かつ重要であるとし、カビラ大統領に対し、3期目に出馬しないことを明白に宣言することで、緊張を緩和し、自由で公正な選挙を実施することを強く求めた。

(7) 大統領選挙に関する全国聞き取り調査の結果

- ・25日、Jason Stearns氏がディレクターを務める研究プロジェクト「Groupe d' Etude sur le Congo (コンゴ(民)に関する研究グループ、GEC)」と調査会社 BERCI は、カビラ大統領の任期、主な大統領候補者の支持率等に関する聞き取り調査の結果を発表した。これによると、カビラ大統領の3選を可能にするための憲法改正に反対は81%、今年中に大統領の座を退くべきは74%。また、支持率については、カビラ大統領:44%、カトゥンビ前カタンガ州知事:85.8%、チセケディUDPS党首:65.3%。